

平成27年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 釜 和明

平成27年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたこと、心よりお慶び申し上げます。

さて世界経済は総じて緩やかに成長しておりますが、これまで高い経済成長率を示してきた新興国ではその成長の鈍化が見られます。今後も各国が協調して健全な経済の回復・発展に努力し、世界経済全体が力強く成長していくことを期待します。

このような環境の下、我が国の航空宇宙産業においては将来の発展に向け、さまざまなプロジェクトが進展しております。

航空機分野は、平成21年度に1兆円を下回っていた生産額が平成25年度より大きく増加し、平成26年度は1.5兆円を上回る見通しです。その要因としてボーイング777や787等の民間機向けの機体およびエンジン部品生産の増加が挙げられます。

民間航空機分野で、日本はこれまで国際共同開発旅客機ボーイング767、777、787に参

画し、順調に生産高を伸ばしており、今後の航空旅客や就航機数の長期的成長に応えるべく生産に努めております。そして昨年6月にはボーイング社が開発を進めている777Xプログラムにおいても主要構造部の21%に日本企業が日本航空機開発協会とともに参画することが合意されております。将来の事業においても日本のメーカーが継続的に貢献し、民間航空機分野が拡大していくことを期待いたします。

民間航空エンジン分野においては、V2500の生産に加え、ボーイング787用エンジンである、ゼネラル・エレクトリック社 GENxエンジンやロールス・ロイス社 Trent1000エンジンの共同生産への参画により国内企業の実績は拡大しております。また、ボーイング777X用エンジンとしてゼネラル・エレクトリック社が開発を進めているGE9Xのプログラムにも日本企業が参画することが決まっております。更に、エアバスA320neoに搭載される優れた燃費効率と高い環境性能を持つ次世代エンジンPW1100G-JMについて、プラット&ホイットニー社、日本航空機エンジン協会、MTU社の3者による国際共同開発事業が既にスタートしており、昨年末に型式承認が取得されております。今後、このエンジンが搭載さ

れる小型機分野の需要が、特に伸びると予測されており、大いに期待いたします。

そしてMRJは、昨年10月のロールアウトで、その美しい機体が世界中に発信されました。今年初飛行が予定されており、2017年には初号機が納入される計画です。MRJの開発が着実に前進し、YS-11以来半世紀ぶりの国産旅客機を世界に提供するとともに、完成機ビジネスが成功することを期待いたします。

グローバルな安全保障環境は、緊迫した状態が継続しております。このような状況の中、日本は「世界の平和と安定及び繁栄の確保に積極的に寄与する」という方針が防衛計画の大綱に示されており、また、昨年4月には防衛装備移転三原則が閣議決定され、6月には防衛省より防衛生産・技術基盤戦略が公表されました。防衛産業としても、国の方針にそって、日本の安全保障に寄与するよう努めてまいります。

主な防衛事業として、次期戦闘機F-35Aは当初の4機は完成機輸入で事業が始まりましたが、その後については国内企業が製造に参画する形態になっており、国内基盤の一翼となっております。また、F-35のアジア太平洋地域における整備拠点を日本にも設置するという昨年末の米国政府による公表は、更なる国内基盤の強化につながるものと期待いたします。

一方、開発事業では先進技術実証機が、今後、飛行試験などの開発作業を通して最先端技術による機体、エンジンなどのシステムと運用上の有効性が検証され、将来戦闘機の検討に活かされることを期待します。

戦闘機以外の分野では、P-1固定翼哨戒機とC-2輸送機が量産フェーズに入っております。また、C-2輸送機の民間転用とUS-2救難飛行艇の海外輸出についても検討されており、こ

れらの施策や事業が、防衛航空機に関する基盤維持に資するものと期待いたします。

日本の航空機産業は、防衛で培った生産・技術基盤をもって発展してまいりました。今年度は防衛省に新たな防衛取得関連組織として防衛装備庁（仮称）の設立が計画されており、国内生産・技術基盤はもちろんのこと、防衛装備品の海外移転についても検討が進められるものと思います。航空機の基盤強化には防衛事業が継続的に推進されることが重要であり、産業界としても協力してまいります。

宇宙分野としては、新しい宇宙基本計画が、今後20年間を見据えた10年間の長期的計画を具体的に示すものと承知しており、産業界としては計画性をもって事業が推進できるものとして大いに期待しております。また計画を具体化した工程表の着実な実行が宇宙産業の基盤強化につながるものであり、予算規模の拡大と併せて期待いたします。

昨年の12月3日には「はやぶさ2」を載せたH-IIA 26号機の打上げに成功しました。「はやぶさ2」は小惑星「1999JU3」を目指して往復52億キロのミッションに出発しました。6年後の帰還と成果が楽しみです。

ロケット・打上げ分野では、H-IIAは「はやぶさ2」を上げた26号機をもって20回連続成功しており96.2%の高い成功率です。H-IIBを合わせた成功率は更に高く96.7%に達しております。今後も打上げ成功実績を積み重ねるとともに、コスト競争力を高めて、既に民営化されている我が国の商業用衛星打上げ・輸送サービスが国際市場において受注を拡大していくことを期待しております。そして、今年度からJAXAがH-IIの後継となる新型基幹ロケットH-III（仮称）の開発に着手しております。高い国際競争力をもつ新型ロケットの開発、および低コスト化と大幅な自

動化を取り入れた最新の小型固体ロケット「イプシロン」をもって、日本の宇宙産業が拡大・発展するものと期待いたします。

衛星分野におきましても、昨年2月にはトルコから受注した通信衛星1基を打上げ、引き渡しするなど、国内の衛星製造企業は世界の衛星需要拡大を視野に入れて衛星製造能力の増強を図るとともに、官民一体となって新興国等への海外市場の開拓に邁進しております。海外市場における国産衛星の受注が拡大することを期待します。また、国内の衛星については、新しい宇宙基本計画で、日本版全地球測位システム（GPS）構築のための準天頂衛星を現在の4基体制から7基体制にする計画が示されております。今後も計画にそって実施され、安定した政府調達を期待いたします。

当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換・標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究

などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

また、国際活動として本年6月のパリエアショーに会員企業とともに参加する計画です。国際産業交流、国際広報事業強化、およびビジネスの創出等の機会として、出展会社のみならず多くの会員企業にも有効に活用いただきたいと思っております。

そして、来年の10月には2016年国際航空宇宙展（JA2016）を東京ビッグサイトで開催いたします。我が国の航空宇宙産業をしっかりとアピールすることと、世界的なビジネスの場として出展者に価値を見出して頂き、本展示会が成功するように準備してまいります。JA2016の出展募集を今年の4月から開始いたします。ご協力頂きますようお願いいたします。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

平成27年1月1日